

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 立飛企業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8821 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋勝寿
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 外谷賢郎 TEL (042) 536 - 1111
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,337	2.4	1,741	2.7	1,892	3.4
14 年 9 月中間期	3,418	5.0	1,695	13.1	1,830	12.9
15 年 3 月期	6,793		3,230		3,511	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	853	20.8	85.22			
14 年 9 月中間期	1,077	13.4	108.04			
15 年 3 月期	1,843		180.77			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 94 百万円 14 年 9 月中間期 59 百万円 15 年 3 月期 149 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 10,013,417 株 14 年 9 月中間期 9,969,456 株 15 年 3 月期 10,020,693 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	43,107	34,628	80.3	3,458.40
14 年 9 月中間期	41,975	33,230	79.2	3,334.68
15 年 3 月期	42,308	33,979	80.3	3,390.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 10,012,935 株 14 年 9 月中間期 9,964,983 株 15 年 3 月期 10,013,733 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,305	5	629	7,309
14 年 9 月中間期	862	599	266	5,976
15 年 3 月期	1,883	254	280	6,638

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,642	3,606	1,885

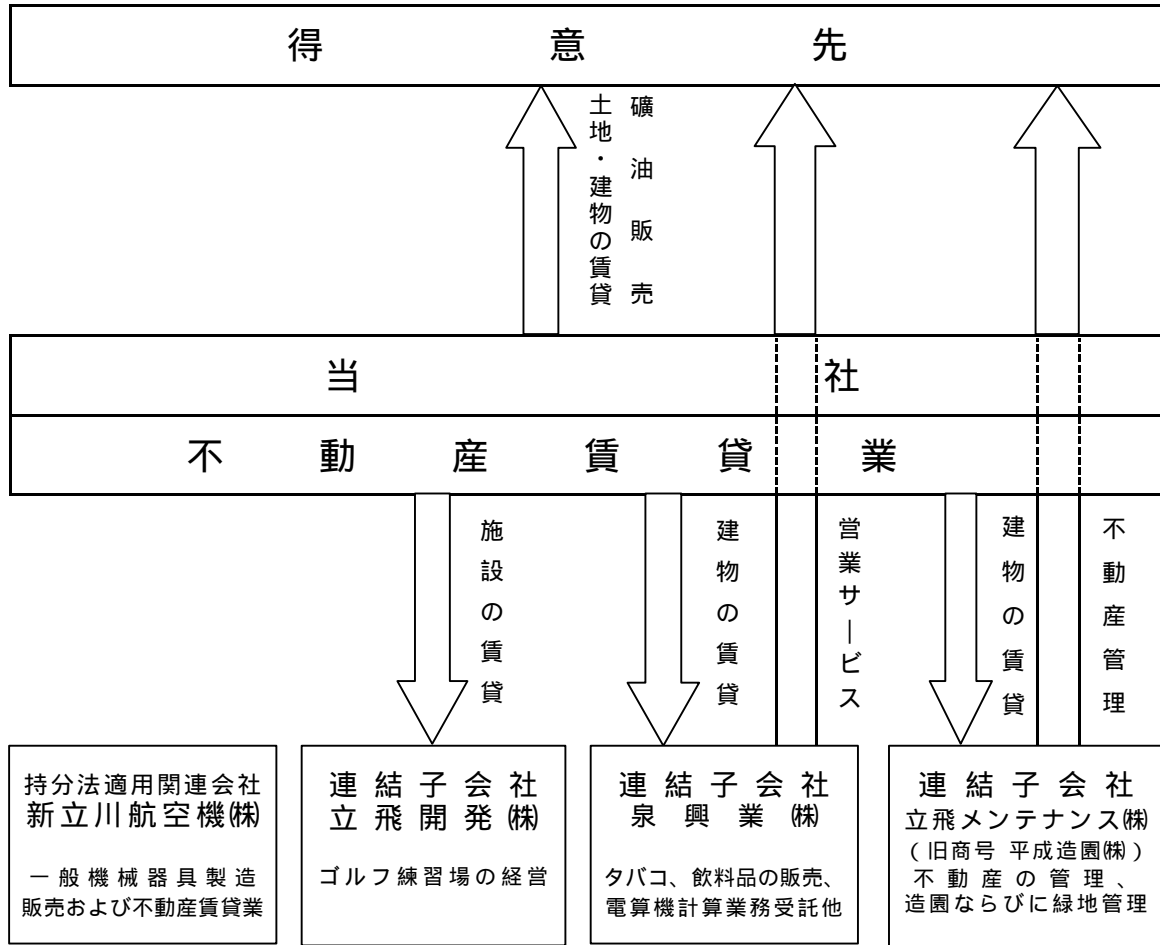
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 185 円 06 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、不動産賃貸業を主な事業内容とし、ゴルフ練習場の経営並びに構内等における商品販売、不動産管理及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成15年7月1日付をもって、平成造園株式会社から立飛メンテナンス株式会社に商号変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、土地・建物の不動産賃貸業を主体に、その資産の有効活用を図り、ビル・倉庫の賃貸事業やゴルフ練習場経営等を積極的に展開し、多様化するお客様のニーズに対応しつつ、長期的展望に立って、地域社会の発展、環境を配慮した街づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの収益の確保が出来る時は配当性向30%程度を維持し、株主に還元してまいりたいと考えております。

また、将来の事業展開に向けて、老朽化した建物の建て替え等の原資のため内部留保に努めてまいります。

当期の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当として30円を加え、合計40円とする予定でございます。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されます。

当社といたしましては、社有地の有効活用を促進するとともに不動産賃貸部門の充実強化に努め、既存の土地・建物の稼働率の維持向上や新規テナントの開拓など営業力の強化を図り、新たな事業展開を目指し業績の向上に取り組んでまいります。

また、立川製造所一部地域を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、施行者が平成12年度より立川製造所内にて工事着手しており、平成15年度も引き続いて共同溝などの供給処理施設の工事を行い、都市計画道路の舗装工事も進んでおります。

全体工事は、平成17年度末の完了を目途に進められております。

本事業は、不動産賃貸業を営む当社にとりまして、社有地の利用増進を図るうえで重要なことであり、今後とも慎重に対応し、業績の向上に鋭意努力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名の取締役により構成され、商法等で定められた事項および経営に関する重要な事項について審議・決定を行う他、経営および業務執行事項に関する方針、計画および実施状況を報告審議するための常勤役員会を毎週開催しております。

経営および業務執行の監視につきましては、経営の透明性をより高めるべく社外監査役3名を含む4名の監査役により構成され、取締役会、常勤役員会など重要な会議に積極的に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の上昇や民間設備投資の一部に明るい兆しがあるものの、デフレ不況の長期化や個人消費の低迷など、依然として景気の回復は厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社とグループ各社は業績の向上に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は不動産賃貸関連事業におきまして、建物の一部解約があった影響などにより3,337百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

経常利益は退職給付費や減価償却費の減少などにより1,892百万円（前年同期比3.4%増）、当中間純利益は役員退職慰労金345百万円を計上したことなどにより853百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

不動産賃貸関連事業におきましては、長引く不況の影響からテナントの事業縮小・撤退・統廃合などにより、賃貸需要は低迷し価格改定など厳しくなっております。

当社グループは土地・建物の有効利用により社有地の価値を高めるとともに、既存の土地・建物の補修工事や諸設備の改善工事を行い、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓など、入居率の維持・改善や稼働率の向上に努めてまいりましたが、建物の期間満了や一部解約などがありましたので、同関連事業の売上高は2,862百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

運動施設経営関連事業では、景気低迷により厳しい環境下ではありますが、ゴルフ練習場においてサービス面の営業努力をしてきたことにより、来場者数が増加し、同関連事業の売上高は、289百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しといたしましては、景気の先行きに明るさが見えてきたものの円高の進行など不安定要素が多く、先行きは予断を許さない状況であります。

通期の連結業績見通しは、売上高6,642百万円（前期比2.2%減）、経常利益3,606百万円（前期比2.7%増）、当期純利益につきましては、1,885百万円（前期比2.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、中間純利益が853百万円と前中間連結会計期間と比べ223百万円（20.8%）減益だったものの、預り保証金の返済による支出が減少したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことと、短期運用（3ヶ月以内）の自由金利型定期預金残高が、前中間連結会計期間と比べ662百万円（10.4%）増加したこと等により、前中間連結会計期間と比べ1,333百万円（22.3%）増加し当中間連結会計期間末には7,309百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ443百万円（51.4%）増加し1,305百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,542百万円と前中間連結会計期間と比べ368百万円（19.3%）減少したものの、預り保証金の返済による支出が、前中間連結会計期間と比べ1,080百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間と比べ604百万円増加し5百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が、有価証券の売却による収入を352百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間と比べ362百万円（136.4%）増加し629百万円となりました。これは、配当金の支払額が前中間連結会計期間と比べ277百万円（149.6%）増加し463百万円あったこと等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	15,266	35.4	16,343	38.9	16,155	38.2
現金預金	9,959		9,933		9,860	
受取手形及び売掛金	33		26		41	
有価証券	5,100		6,199		6,099	
たな卸資産	9		15		12	
繰延税金資産	124		113		99	
その他	39		53		40	
貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	27,840	64.6	25,632	61.1	26,153	61.8
有形固定資産	9,579	22.2	10,021	23.9	9,804	23.2
建物及び構築物	8,726		9,222		9,027	
機械装置及び運搬具	64		67		65	
土地	546		546		546	
建設仮勘定	79					
その他	163		184		165	
無形固定資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
投資その他の資産	18,258	42.4	15,608	37.2	16,347	38.6
投資有価証券	17,817		15,022		15,794	
繰延税金資産	1		157		163	
積立保険金	364		343		310	
その他	117		124		118	
貸倒引当金	42		39		39	
資産合計	43,107	100.0	41,975	100.0	42,308	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,733	4.0	1,786	4.3	1,692	4.0
支払手形及び買掛金	66		132		104	
未払法人税等	591		827		695	
賞与引当金	77		86		79	
前受金	465		476		465	
その他	532		263		347	
固定負債	3,536	8.2	3,796	9.0	3,520	8.3
退職給付引当金	321		373		352	
長期預り保証金	3,205		3,423		3,168	
繰延税金負債	8					
負債合計	5,269	12.2	5,582	13.3	5,213	12.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,208	7.5	3,162	7.5	3,116	7.4
(資本の部)						
資本金	636	1.5	636	1.5	636	1.5
資本剰余金	800	1.8	800	1.9	800	1.9
利益剰余金	33,231	77.1	32,106	76.5	32,873	77.7
その他有価証券評価差額金	304	0.7	41	0.1	11	0.0
自己株式	343	0.8	354	0.8	342	0.8
資本合計	34,628	80.3	33,230	79.2	33,979	80.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	43,107	100.0	41,975	100.0	42,308	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		3,337	100.0	3,418	100.0	6,793	100.0
売 上 原 価		1,387	41.6	1,498	43.8	3,104	45.7
売 上 総 利 益		1,949	58.4	1,919	56.2	3,688	54.3
販売費及び一般管理費		207	6.2	223	6.6	458	6.7
営 業 利 益		1,741	52.2	1,695	49.6	3,230	47.6
営業外収益							
受取利息		34		48		90	
受取配当金		6		10		14	
持分法による投資利益		94		59		149	
保険金の収入		5		6		17	
その他		12	4.6	12	4.0	15	4.2
営業外費用							
支払利息		2		3		5	
その他		0	0.1	0	0.1	0	0.1
経 常 利 益		1,892	56.7	1,830	53.5	3,511	51.7
特別利益							
貸倒引当金戻入額		0		0		0	
物件移転補償金		67	2.0	118	3.5	118	1.7
特別損失							
固定資産除却損		69		37		204	
投資有価証券評価損						236	
役員退職慰労金		345					
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		3	12.5	37	1.1	440	6.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,542	46.2	1,911	55.9	3,188	46.9
法人税、住民税及び事業税		606	18.2	849	24.9	1,317	19.4
法人税等調整額		0	0.0	66	2.0	42	0.6
少数株主利益		81	2.4	51	1.5	71	1.0
中間(当期)純利益		853	25.6	1,077	31.5	1,843	27.1

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		800				
資本準備金期首残高			800	800	800	800
資本剰余金中間期末(期末)残高		800		800		800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		32,873				
連結剰余金期首残高			31,247	31,247	31,247	31,247
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	853	853	1,077	1,077	1,843	1,843
利益剰余金減少高 配当金	463		185		185	
役員賞与	32	495	32	217	32	217
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,231		32,106		32,873

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,542	1,911	3,188
減価償却費		357	380	777
引当金の増減額(減少:)		30	82	54
受取利息及び受取配当金		40	59	105
支払利息		2	3	5
持分法による投資利益		94	59	149
有形固定資産除却損		69	37	204
保険金収入		5	6	17
役員賞与		32	32	32
その他の営業外収益		12	12	15
その他の営業外費用		0	0	0
物件移転補償金		67	118	118
役員退職慰労金		345	-	-
投資有価証券評価損		-	-	236
売上債権の増減額(増加:)		8	181	207
たな卸資産の減少額		2	2	5
仕入債務の増減額(減少:)		8	4	62
未収及び未払消費税等の増減額(減少:)		74	31	45
小 計		1,961	1,983	3,811
利息及び配当金の受取額		97	107	149
利息の支払額		4	4	8
法人税等の支払額		705	396	1,001
預り保証金の預りによる収入		172	379	422
預り保証金の返済による支出		134	1,215	1,513
その他の収入		83	136	214
その他の支出		164	128	190
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305	862	1,883
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得による支出		6,508	9,273	15,508
その他の短期投資の売却による収入		7,081	10,991	17,960
有価証券の売却による収入		3,150	1,700	5,000
有形固定資産の取得による支出		232	643	827
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		3,502	2,301	6,504
投資有価証券の売却による収入		-	120	120
貸付けによる支出		0	2	12
貸付金の回収による収入		6	9	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		5	599	254
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出及び自己株式の売却による収入		1	13	27
配当金の支払額		463	185	185
少数株主への配当金の支払額		164	66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		629	266	280
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		670	1,195	1,858
現金及び現金同等物の期首残高		6,638	4,780	4,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,309	5,976	6,638

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

立飛開発(株) 泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用会社の名称

新立川航空機(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下によっている。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び車輛運搬具

2年～17年

無形固定資産

定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期末)	(前中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	13,636百万円	13,415百万円	13,416百万円
2.関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	6,387百万円	6,032百万円	6,073百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主な内訳

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
役員報酬	62百万円	64百万円	129百万円
給与諸手当	45百万円	54百万円	122百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	16百万円	14百万円
退職給付費	1百万円	7百万円	10百万円
福利厚生費	13百万円	13百万円	29百万円
納付金手数料	28百万円	19百万円	45百万円

2.固定資産の除却損の内訳

建物及び構築物	51百万円	12百万円	135百万円
建物及び構築物撤去費	14百万円	23百万円	64百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,959百万円	9,933百万円	9,860百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,649百万円	3,957百万円	3,222百万円
現金及び現金同等物	<u>7,309百万円</u>	<u>5,976百万円</u>	<u>6,638百万円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	59百万円	53百万円	53百万円
減価償却累計額相当額	41百万円	29百万円	35百万円
中間期末(期末)残高相当額	18百万円	23百万円	18百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	10百万円	11百万円	11百万円
1年超	8百万円	13百万円	7百万円
合計	19百万円	24百万円	19百万円

当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6百万円	5百万円	11百万円
減価償却費相当額	5百万円	5百万円	10百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってい
る。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と
し、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料

1年以内	241百万円	238百万円	241百万円
1年超	1,650百万円	1,938百万円	1,771百万円
合計	1,892百万円	2,176百万円	2,012百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,862	289	185	3,337	-	3,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	0	136	293	(293)	-
計	3,019	290	321	3,630	(293)	3,337
営業費用	1,357	256	275	1,889	(294)	1,595
営業利益	1,661	33	46	1,741	0	1,741

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,915	284	218	3,418	-	3,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	-	145	302	(302)	-
計	3,072	284	364	3,721	(302)	3,418
営業費用	1,452	259	314	2,025	(302)	1,722
営業利益	1,619	25	50	1,695	0	1,695

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,838	539	415	6,793	-	6,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	-	270	582	(582)	-
計	6,150	539	685	7,375	(582)	6,793
営業費用	3,016	522	607	4,146	(583)	3,562
営業利益	3,134	16	78	3,229	0	3,230

(注記)

1. 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2. 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場の経営
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	14,805	14,840	34	13,750	13,859	108
その他	200	184	15	200	185	14
合 計	15,005	15,025	19	13,950	14,044	94
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	866	1,231	364	903	952	49
その他	299	293	6	299	286	12
合 計	1,166	1,524	358	1,202	1,239	36

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	14,454	14,538	84
その他	200	185	14
合 計	14,654	14,724	69
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	866	883	16
その他	299	283	16
合 計	1,166	1,166	0

(注) その他有価証券の「株式」の取得原価からは、236百万円の減損処理額が控除されている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 立飛企業株式会社
 コード番号 8821
 (URL <http://www.>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日

氏名 高橋勝寿
 氏名 外谷賢郎 TEL (042) 536 - 1111
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,031	1.8	1,661	2.5	1,727	1.4
14 年 9 月中間期	3,087	5.5	1,620	13.4	1,703	13.8
15 年 3 月期	6,180		3,136		3,275	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	821	20.6	64.81	
14 年 9 月中間期	1,033	14.3	81.51	
15 年 3 月期	1,722		133.37	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 12,668,306 株 14 年 9 月中間期 12,679,918 株 15 年 3 月期 12,675,582 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			50.00	

(注)15 年 9 月中間期中間配当金内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	35,818		30,086		84.0	2,375.05		
14 年 9 月中間期	35,112		29,069		82.8	2,293.38		
15 年 3 月期	35,441		29,723		83.9	2,343.68		

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 12,667,824 株 14 年 9 月中間期 12,675,445 株 15 年 3 月期 12,668,622 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 63,726 株 14 年 9 月中間期 56,105 株 15 年 3 月期 62,928 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,075	3,299	1,744	40	00
				40	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 15 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	8,206		8,264		8,233	
売掛金	16		17		13	
有価証券	5,100		6,199		6,099	
たな卸資産	0		1		0	
繰延税金資産	104		96		82	
その他	54		75		62	
貸倒引当金	-		0		0	
流動資産計	13,483	37.6	14,653	41.7	14,493	40.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	7,820		8,282		8,067	
構築物	900		934		953	
工具器具備品	160		180		161	
土地	546		546		546	
建設仮勘定	79					
その他	59		63		61	
有形固定資産計	9,566	26.7	10,007	28.5	9,790	27.6
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	1	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	11,419		8,980		9,716	
関係会社株式	935		935		935	
従業員長期貸付金	59		72		65	
繰延税金資産			133		141	
積立保険金	339		319		286	
その他	55		49		50	
貸倒引当金	42		39		39	
投資その他の資産計	12,766	35.7	10,450	29.8	11,156	31.5
固定資産計	22,334	62.4	20,459	58.3	20,948	59.1
資産合計	35,818	100.0	35,112	100.0	35,441	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	38		62		73	
買掛金	1		2		2	
未払法人税等	559		805		685	
未払消費税等					71	
前受金	485		494		484	
賞与引当金	46		59		55	
設備支払手形	90		84		78	
その他	417		176		189	
流動負債計	1,640	4.6	1,686	4.8	1,641	4.6
固定負債						
退職給付引当金	314		366		344	
長期預り保証金	3,770		3,989		3,732	
繰延税金負債	7					
固定負債計	4,091	11.4	4,356	12.4	4,077	11.5
負債合計	5,731	16.0	6,042	17.2	5,718	16.1
資本金	636	1.8	636	1.8	636	1.8
資本剰余金						
資本準備金	800		800		800	
資本剰余金計	800	2.2	800	2.3	800	2.3
利益剰余金						
利益準備金	159	0.4	159	0.5	159	0.5
任意積立金	26,100	72.9	25,000	71.2	25,000	70.5
中間(当期)未処分利益	2,327	6.5	2,583	7.3	3,272	9.2
利益剰余金計	28,587	79.8	27,742	79.0	28,431	80.2
その他有価証券評価差額金	209	0.6	21	0.1	0	0.0
自己株式	146	0.4	130	0.4	144	0.4
資本合計	30,086	84.0	29,069	82.8	29,723	83.9
負債・資本合計	35,818	100.0	35,112	100.0	35,441	100.0

(注記)

〔当中間会計期間末〕

〔前中間会計期間末〕

〔前事業年度〕

1.有形固定資産の減価償却累計額

13,595百万円

13,372百万円

13,371百万円

2.自己株式の数

63,726株

56,105株

62,928株

中間損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
土地建物賃貸収益	3,031	100.0	3,087	100.0	6,180	100.0
土地建物賃貸費用	1,160	38.3	1,252	40.6	2,605	42.1
売上総利益	1,870	61.7	1,835	59.4	3,575	57.9
販売費及び一般管理費	208	6.9	214	6.9	439	7.1
営業利益	1,661	54.8	1,620	52.5	3,136	50.8
営業外収益 1	68	2.3	85	2.8	144	2.3
営業外費用 2	2	0.1	3	0.1	5	0.1
経常利益	1,727	57.0	1,703	55.2	3,275	53.0
特別利益 3	67	2.2	118	3.8	118	1.9
特別損失 4	417	13.7	37	1.2	434	7.0
税引前中間(当期)純利益	1,378	45.5	1,784	57.8	2,959	47.9
法人税、住民税及び事業税	571	18.9	821	26.6	1,288	20.8
法人税等調整額	14	0.5	71	2.3	50	0.8
中間(当期)純利益	821	27.1	1,033	33.5	1,722	27.9
前期繰越利益	1,506		1,549		1,549	
中間(当期)未処分利益	2,327		2,583		3,272	

(注記)

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1. 受取利息	1百万円	2百万円	3百万円
有価証券利息	32百万円	46百万円	86百万円
受取配当金	26百万円	30百万円	35百万円
保険金収入	5百万円	5百万円	16百万円
2. 支払利息	2百万円	3百万円	5百万円
3. 物件移転補償金	67百万円	118百万円	118百万円
4. 固定資産廃却損	68百万円	37百万円	204百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	- 百万円	230百万円
役員退職慰労金	345百万円	- 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3百万円	- 百万円	- 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法によっている。
	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準	低 価 法
評 価 方 法	先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下によっている。 建 物 及 び 構 築 物 : 3年～60年 機 械 装 置 及 び 車 輛 運 搬 具 : 2年～17年
-------------	---

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。
-------------	---

(リース取引の注記)

1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	24百万円	18百万円	18百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	10百万円	12百万円
中間期末(期末)残高相当額	9百万円	7百万円	6百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	4百万円	3百万円	4百万円
1年超	5百万円	4百万円	2百万円
合計	9百万円	8百万円	6百万円

当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	2百万円	4百万円
減価償却費相当額	2百万円	1百万円	3百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってい
る。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と
し、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料

1年以内	241百万円	238百万円	241百万円
1年超	1,650百万円	1,938百万円	1,771百万円
合計	1,892百万円	2,176百万円	2,012百万円

注 記 事 項

貸借対照表関係

商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
209百万円	21百万円	0百万円

(有価証券関係の注記)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位百万円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	137	1,766	1,629
合 計	137	1,766	1,629

(単位百万円)

区 分	前 中 間 会 計 期 間 (平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	137	1,471	1,334
合 計	137	1,471	1,334

(単位百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	137	1,317	1,180
合 計	137	1,317	1,180